

## 令和5年度 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券  
償却原価法(定額法)を採用している。

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産  
定額法による方法を採用している。  
②無形固定資産  
定額法による方法を採用している。

## (3) 引当金の計上基準

- ①賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、当期に帰属する期間の支給見込み額を計上している。  
②退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当該事業年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

## (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

## 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
職員退職給付引当資産 (旧退職給付引当資産)	530,403,586	40,386,000	48,779,931	522,009,655
財政調整基金積立資産	547,865,498	151,303,000	171,748,000	527,420,498
減価償却引当資産	1,873,236,035	163,732,518	222,720,573	1,814,247,980
電算処理システム導入作業経費積立資産	193,144,324	32,218,289	159,621,084	65,741,529
ICT等積立資産	513,000,000	479,576,000	513,000,000	479,576,000
補助金による固定資産	12,228,074		6,379,904	5,848,170
合 計	3,669,877,517	867,215,807	1,122,249,492	3,414,843,832

## 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
職員退職給付引当資産	522,009,655	0	0	522,009,655
財政調整基金積立資産	527,420,498	0	527,420,498	0
減価償却引当資産	1,814,247,980	0	1,814,247,980	0
電算処理システム導入作業経費積立資産	65,741,529	0	65,741,529	0
高額医療費共同事業運営基金積立資産 (旧高額共同事業積立資産)	479,576,000	0	479,576,000	0
補助金による固定資産	5,848,170	5,848,170	0	0
合 計	3,414,843,832	5,848,170	2,886,986,007	522,009,655

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	868,734,000	565,943,618	302,790,382
車輛運搬具	2,559,600	2,559,599	1
什器備品	705,496,040	523,367,453	182,128,587
ソフトウェア	785,253,831	581,843,201	203,410,630
合 計	2,362,043,471	1,673,713,871	688,329,600

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
退職給付引当資産 地方債	200,000,000	196,020,000	△ 3,980,000
減価償却引当資産 公社債	350,000,000	344,138,000	△ 5,862,000
合 計	550,000,000	540,158,000	△ 9,842,000

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の区分
国民健康保険団体連合会等補助金(R4年度)	厚生労働省	444,000	0	444,000	0	
後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金(R4年度)	厚生労働省	1,569,000	0	1,569,000	0	
高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金(R4年度)	厚生労働省	85,785	0	85,785	0	
KDBシステムに係る機器更改	厚生労働省	2,368,998	0	1,235,998	1,133,000	指定正味財産
特定健診機器更改国庫補助	厚生労働省	9,858,987	0	5,143,819	4,715,168	指定正味財産
国情報集約システムに係る機器導入等	厚生労働省	89	0	87	2	指定正味財産
国民健康保険団体連合会等補助金(R5年度)	厚生労働省	0	20,739,000	20,413,000	326,000	指定正味財産
後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金(R5年度)	厚生労働省	0	6,795,000	4,779,000	2,016,000	指定正味財産
高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金(R5年度)	厚生労働省	0	16,660	0	16,660	指定正味財産
緊急風しん抗体検査等事業	厚生労働省	0	1,678,000	1,678,000	0	
年金生活者支援給付金支給準備事業	厚生労働省	0	29,028	29,028	0	
介護保険事業費補助金	厚生労働省	0	97,000	97,000	0	
苦情処理体制整備事業	宮城県	0	6,326,156	6,326,156	0	
介護給付適正化推進事業	宮城県	0	660,861	660,861	0	
合 計		14,326,859	36,341,705	42,461,734	8,206,830	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	6,379,817
目的達成による振替額	27,290,872
経常外収益への振替額	
固定資産受贈益の振替	
合 計	33,670,689